



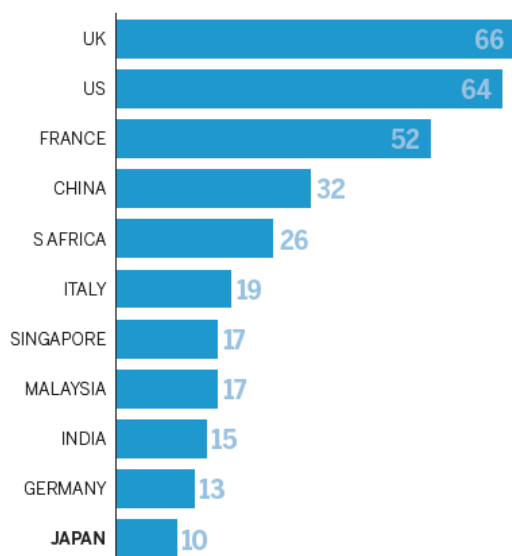
投資戦略

日本の対アフリカ投資の復活

アフリカで現在進行中の経済改革は、様々な海外投資家に対して、新たな市場を提供している。持続可能な発展と既存市場の多様化を目指す新たな時代において、もはや資源採掘産業はアフリカでの事業拡大を狙う国にとっては投機的な投資先ではなくなった。

近年、日本が展開している対アフリカ投資戦略は、大手海外投資家による多分野にわたる先進的なアプローチの一例となっている。既存の資源をめぐる争奪戦が依然として続く中、急速に発展するアフリカ市場で生き残るためには、独創的な視点による市場の先読みが必須である。本稿では、アフリカ各地における日本の進出状況、現地で日系企業が直面する問題、さらにアフリカ大陸における存在感の強化を目指す日本の長期戦略について分析する。

FDI stock in Africa by source, 2014 (\$bn)



Source: UNCTAD, JETRO and Capital Economics
(Reviewed by Financial Times, August 2016)

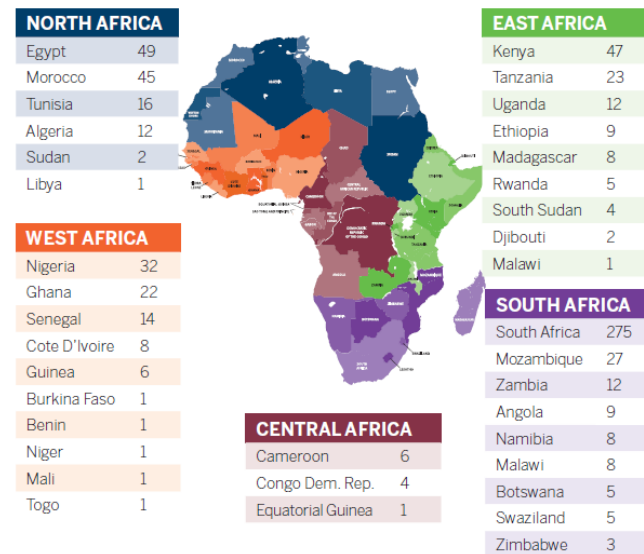
拡大する提携関係

日本はアフリカに対して長期間投資をしてきた。60年代から70年代の工業化は、アフリカの鉱物や資源セクターに対する著しい侵入をもたらした。日本は2016年までに、15件の直接投資 (FDI) プロジェクトを実施し、アフリカへの投資規模で世界10位以内にランク入りした。このようなプロジェクトの50%強が南アフリカ共和国を舞台にしていることから、同国は日本にとってアフリカ最大の取引相手となっている。

日本の進出状況

現在アフリカには、約700社の日本企業が進出している。住友商事をはじめとする大手商社、三井・三菱などの建設大手では、長年にわたり、伝統的なインフラおよび天然資源セクターを舞台に事業を展開してきた。その一方で、過去10年間に、製造業、再生可能エネルギー、物流といった分野、さらにメディアや広告などの新しいセクターからの対アフリカ投資が拡大してきている。日本貿易振興機構 (JETRO) によると、こうした企業の50%以上が事業の拡大に意欲を示しており、その最大の理由としてアフリカ市場の「潜在的成長性の高さ」を指摘し、今後予想される主な投資先として南アフリカ共和国、ケニア、ナイジェリアを挙げている。

Japanese companies operating in Africa, 2017



Source: Ministry of Foreign Affairs of Japan

アフリカ市場参入におけるこうした着実なアプローチは、同大陸を巡って競合関係にある中国のアグレッシブな拡大戦略とは相反するものである。日本のFDI規模は、中国をはじめとする新参大手投資国に遅れを取ってはいるものの、安倍首相が提唱するアフリカ経済の再活性化を支援する取り組みと連動した新戦略が、アフリカに対する日本の長期的な影響力を強化する上での確かな基盤となる可能性がある。

現地の課題

しかし一方で、日本政府の拡大戦略にも関わらず、依然として課題は残る。JETROが2017年1月に実施した調査によると、煩雑な行政手続き、治安の悪化および不安定な為替レートなどが、アフリカの主要市場で拡大を狙う日本企業にとって、継続的なリスク要因として指摘されている。

南アフリカを例にとると、外国企業が現地パートナーに対して負う義務要件が、ますます厳格化されている。2017年6月、同国政府が国内の採掘企業に対して現地パートナーの資本参加比率を30%まで引き上げることを要求したことを受け、政府が掲げる「BEE (Black Economic Empowerment: 黒人の経済力強化)」政策

が厳しい批判の対象となった。多くの採掘企業にとって、価格の低下がすでに大きな負担となっており、BEE政策による要求はさらなる重荷となる。行政手続の変更は迅速かつ厳格であり、現地パートナーの選択肢にも幅があるため、現地パートナー企業を選ぶ際には、事前にその収益構造や風評、最終的な受益者をしっかり見極めておくことが、事業拡大を計画する上で不可欠となる。

さらに治安の悪化もアフリカ各地で日本の投資家が直面している問題の一つである。2017年8月に実施されたケニア総選挙にいたる対抗勢力との間の緊張と、禍根を残した選挙結果が引き起こした社会不安が、その顕著な例である。現職のウフル・ケニヤッタ大統領は政権の座を維持しているが、この結果を「奪われた選挙」として受け入れない反対勢力の動きが、国内の治安リスクを拡大させている。これに加え、ソマリア本拠の武装勢力アル・シャバブによるテロの可能性も、依然としてケニア主要都市に拠点を置く資産や人員の安全性への脅威となっている。このため、直面しているリスクに関する綿密なモニタリングと、詳細な現地情報入手することが重要である。

ナイジェリアは、安倍首相の支援表明を受け、再び日本の投資先として注目を集めている市場のひとつである。アフリカ最大の市場であるナイジェリアは、きわめて大きな可能性を秘めている。しかし一方で、通貨ナイジェリア・ナイラ (NGN) のレート下落と政府による好ましくない為替政策が相まって、すでに過酷であった事業環境がさらに複雑化している。足元の経済危機への政策対応が不評であるため、今後は段階的な規制緩和が改革の中核となる可能性が出てきており、将来的な投資をめぐる見通しは改善していくものと思われる。

パートナーシップを通じた発展

成熟した経済と限られた資源を特徴とする日本は、天然資源に恵まれ成長著しいアフリカ市場と、絶妙に補完し合える関係にある。アフリカへの新規参入や事業拡大を狙う国際企業が直面する多様な問題を回避するため、日本は今、アフリカでの豊富な事業経験を持つ英国やフランスといった国々とのパートナーシップを模索している。こうした「第三国との協調」も、アフリカにおける日本の存在感のさらなる強化につながる。リスク意識を持ち続ける一方で、多様なビジネス機会を捉えることができれば、再構築された日本の新戦略の推進と、アフリカ各地で息の長いビジネスを展開するための確かな基盤の構築が可能となるであろう。

The views expressed herein are those of the author(s) and not necessarily the views of FTI Consulting, Inc., its management, its subsidiaries, its affiliates, or its other professionals

Ben Fouracre
Managing Director,
Global Risk and Investigations
Tokyo
+81 3 5369 3933
ben.fouracre@fticonsulting.com

Sayaka Kobayashi
Senior Director,
Global Risk and Investigations
Tokyo
+81 3 5369 3933
sayaka.kobayashi@fticonsulting.com

Pamela Wadi
Director,
Global Risk and Investigations
EMEA (Africa Desk)
+44 207 3727 1742
pamela.wadi@fticonsulting.com



About FTI Consulting

FTI Consulting is an independent global business advisory firm dedicated to helping organizations manage change, mitigate risk and resolve disputes: financial, legal, operational, political & regulatory, reputational and transactional. FTI Consulting professionals, located in all major business centers throughout the world, work closely with clients to anticipate, illuminate and overcome complex business challenges and opportunities. For more information, visit www.fticonsulting.com and connect with us on [Twitter \(@FTIConsulting\)](#), [Facebook](#) and [LinkedIn](#).